

市民生活の四つの課題——横浜市民意識調査より

■三村庄一

市民生活の四つの課題とは

横浜市民意識調査は、横浜市民の日常生活について行動と意識の両面からとらえ、生活意識や生活構造を明らかにすることにより、今後の市政の参考とするため、昭和四十七年から毎年実施しているものである。

調査では毎年、自分自身や家族の生活のことで心配ごとや困っていることを選択肢から二つまで選んでもらう「生活の心配ごと」という質問を設けている。

「市民生活の四つの課題」とは、この設問でここ数年上位を占める四項目、すなわち、「自分の病気や老後のこと」（以下「病気・老後」という）、「子供の保

育や教育のこと」（以下「保育・教育」という）、「住宅のこと」

（以下「住宅」という）、「仕事や職場のこと」（以下「仕事・職場」という）をいう。以下では、昨年十月に実施した平成八年度の調査結果から、市民生活の四つの課題が、どんな人々にとどのような内容で特徴的に表れているのか、という点を中心に報告したい。

図-1は、生活の心配ごとの回答結果で、選択肢「その他」を含め心配ごとの「ある」人は四九%と、市民のほぼ半数の人が何らかの心配ごとを抱えている。他方、心配ごとが「ない」と答えた人は五一%で、昭和六十年以来十一年ぶりに半数を超える結果となった。

年齢・ライフステージによる心配ごとの違い

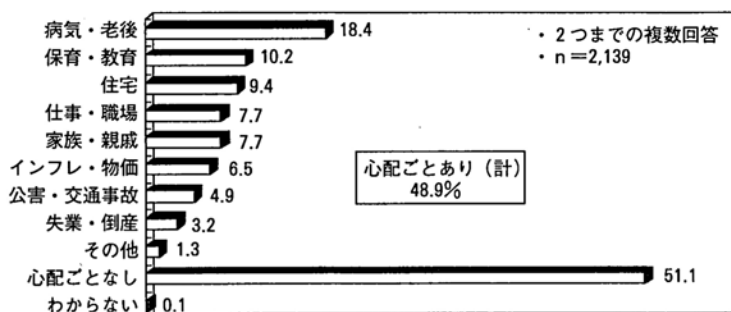
日常生活における課題は、一人一人の市民の生活状況や考え方などによって当然異なっている。しかし、年齢や家族の成長段階などからみて、同じような暮らしを送っていると思われる、属性の共通した集団に分類してみると、それぞれの属性における課題を大まかにつかむことができる。図-2は「生活の心配ごと」の上位四項目について、年齢別の回答比率をみたものであり、四つの生活課題が、市民の年代層によってどの程度表れているかがわかる。

まず二十代では、「仕事・職場」のことが心配ごとのトップ

に挙げられている。しかし心配ごととして感じている人は一六%にとどまる。三十代では、「保育・教育」「住宅」の心配が二十代に比べて多くなり、中でも「保育・教育」のことが心配という人は三十代で二五%に達する。四十代でも「保育・教育」の心配がトップ（二一%）であるが、「住宅」の心配は下がり、代わって「病気・老後」の心配が増加する。五十代以降の年代では、心配ごととは「病気・老後」のことに集中している。

年齢という属性に分類して意識や考え方を分析するメリットは、各年代の生活状態などをイメージしやすいことなどであるが、家族関係も含めた生活の課題を見る場合には、同じ年代に属する人でも、結婚や子供の有

図-1 生活の心配ごと



気・老後」か心配ことの中心と

「病氣・老後」のことが心配と

調査と改善研究・市民生活の四つの果実

か、「子供と同居」を希望する

長後期（子供の成長段階が就学前→高等教育就学中）にあたる

長後期（子供の成長段階が就学前→高等教育就学中）にあたる

Figure 1: Percentage of respondents for various life stages across different life stages.

Life Stage	仕事・職場 (%)	住宅 (%)	保育・教育 (%)	病気・老後 (%)
学校教育期	15	8	3	0
独身	20	10	5	0
夫婦のみ	17	10	3	0
家族形成期	6	18	37	0
期家族成長前	10	18	33	0
後期家族成長期	4	18	22	0
家族成熟期	5	8	5	28
向老期	6	8	1	28
老齢期	1	1	1	30

人が九割近くを占める。この家族形成期～家族成長後期にあたる人の心配内容は、次のように子供の成長に伴って変化していることがわかる。

●子供が就学前の段階にある家族形成期の人（七十人）で最も多い心配内容は「しつけのこと」三〇％で、以下「幼稚園・保育所・学校の教育方針のこと」二九％、「教育費がかかりすぎる」二二％の順となっている。

●子供が義務教育就学中である家族成長前期の人（七十七人）では、「学校の成績や受験のこと」が五六％で最も多くなり、以下「教育費がかかりすぎる」四六％、「友達のこと」二二％の順となっている。

●子供が高等教育就学中である家族成長後期の人（四十七人）では、「学校の成績や受験のこと」六四％、「教育費がかかりすぎる」五五％と、ともに家族成長前期に比べ比重を増している。

保育や教育に関連して、回答者全員にいくつかの考え方を示し、「そう思う」「そうは思わない」と答えてもらった他の設問での結果を見ると、男女で考え方の違いが見られた。具体的には、

●「今の世の中は子供を育てにくい」という考え方には、全体で六〇％の人が同意を示しているが、女性の方が同意率が高い（男性五六％、女性六五％）。

●「子供のために親が犠牲になるのは当然だ」という考え方には、全体で三二％の人が同意（不同意三九％）を示しているが、男性の方が同意率が高い（女性二八％、男性三五％）。

●「夫も家事や育児を分担すべきだ」という考え方には、全体で七〇％の人が同意を示しているが、女性の方が同意率が高い（男性六四％、女性七五％）。

また近年、結婚しない女性が増えていることが少子化の要因として指摘されているが、本調査でも「これからは結婚しないことも当たり前になる」という考え方には、全体で四二％の人が同意を示し、男性より女性の方が同意率が高い（男性三五％、女性四九％）という結果が明らかになった。

住宅の心配内容

「住宅」のことが心配と答えた二百人にその内容を探ねた結果は図-6のとおり。

住宅の心配は年齢・ライフ

ステージを通じて見られる。したがって、心配の内容を見る場合には、世代の属性だけでなく、住居形態等による違いに着目する必要がある。住宅の心配内容で挙げられた上位三項目をいくつかの属性別に調べた結果、次のような特徴が見られる。

●「家が狭いこと」（回答者全体では四五％）は、子供の誕生（同居人数の増加）により心配内容として浮上してくる（夫婦のみ二五％→家族形成期六八％→家族成長前期五〇％）。

●「住宅ローン、地代、家賃、税金の負担のこと」（回答者全体では三六％）は、持家の人より非持家の方が心配が強い（持家一九％、非持家四八％）。

●「建物の老朽化、将来の建て替えや修繕のこと」（回答者全体では二七％）は、三世代家族で心配が強い（夫婦だけの一世代二七％、親と子の二世代二五％、三世代五九％）。

住宅に関連するものとして、現住地定住意向（今の住まいに住み続けるか）の設問がある。今回の調査では、今の住まいに住み続けたいと答えた人に、その理由を尋ねているが、定住したい理由は男女間、年齢別で違いが見られる。

●定住したい理由として多くの人が挙げた「持家だから」（回答者全体で六六％）、「長年住み慣れているから」（同三三％）は、年齢が高くなるほど増加している。

●「横浜が好きだから」（同二二％）という理由を挙げた人は、二十代で多く（三一％）、特に男性の二十代では三四％にのぼる。

●「地域の人たちとつながりができていくから」という理由を挙げた人（回答者全体で一九％）は、女性の四十代（二七％）、五十代（二六％）で特に多い。このことは、地域での行事や活動への参加経験を探ねた他の設問でも、女性四十代～五十代での参加経験の高さとして表れている（全体五七％、女性四十代七七％、女性五十代七二％）。

●「親兄弟・子供や知人が近くにいてから」という理由を挙げた人（回答者全体で一四％）は、女性三十代（二三％）や、家族形成期にあたる人（二五％）に多くみられ、子育てなどについての相談相手が近くにいることが定住の理由に反映しているものと推測される。

図-4 「病気・老後」の心配内容

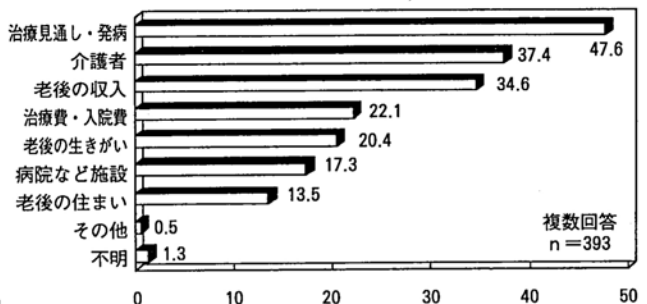
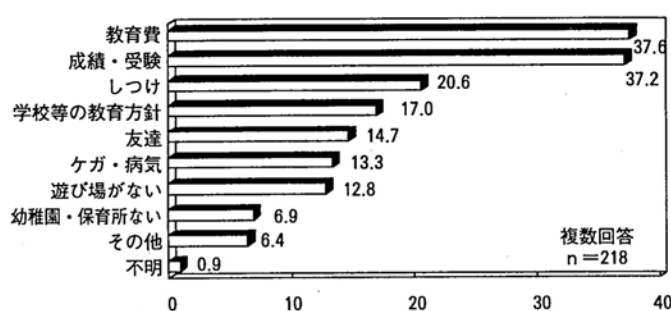


図-5 「保育・教育」の心配内容



仕事・職場の心配内容

「仕事・職場」の心配内容は、生活の心配ごとの回答選択肢「失業・倒産や収入減のこと」の心配内容と重なる部分も多いと考え、これら二つのいずれかを心配ごととして挙げた二百二十六人を対象としている（図一七）。

仕事・職場の心配は、若年層に多く見られたが、職業をもつ人に通じた心配要素であることから、年齢の他にもいくつかの属性別に調べたところ、次のような特徴が見られる。

●「給料や労働時間など勤務条件のこと」を挙げた人は、三十代で多く（四五％）、中でも男性の方が多く（三十代の男性五二％、女性三六％）。

●「自分の事業・勤務先の経営悪化や倒産の心配」を挙げた人は、年齢別では五十代（五六％）、職業別では自営業者（七六％）が多い。

●「仕事の内容や職場での人間関係」を挙げた人は、勤務条件の心配と同様に、三十代で多く（四八％）、中でも男性の方が多く（三十代の男性四八％、女性二七％）。

●「適当な仕事や勤め先がない、見つからない」（回答者全体では一五％）を挙げた人は、男性より女性に多く（男性一〇％、女性二一％）、年代では二十代と六十代で多い（二十代二三％、六十代二九％）。

また、仕事や職場に関連して、全回答者に対していくつかの考え方を示した設問では、次のような回答傾向が見られた。

●「職業は生活維持の手段にすぎない」という割り切った考え方には、全体で四三％の人が同意を示しているが、女性より男性の方が同意率が高く（女性三九％、男性四七％）、特に女性の二十代・三十代ではこの考え方に同意しない人の方が多い。

●「いったん職業にいたら一生続けた方がよい」という終身雇用的な考え方には、否定的な人が多く全体で三九％の人が不同意（同意三四％）を示しているが、年齢が高くなるにつれて同意する人が増え、六十代以上では同意する人の方が多い。

市民の生活課題に注目する意義

今回の調査では、「地方自治体（職員）が政策課題を考える

場合にはまず市民の生活の課題を把握することが必要で、市民の生活課題は暮らしにおける「心配ごと」として人々の認識レベルに表れているのではないかと」との仮説に基づき、「生活の心配ごと」を中心に設問を構成した。この市民の生活課題からのアプローチは、地方自治体において政策を考える場合、二つの意義をもつものと思われる。

一つは、市民生活に最も近い基礎的自治体として、市民生活の視点から政策は考えられるべき、ということである。これまで見たとおり、市民の「心配ごと」は行政組織の分野別・事業別の構造とは全く異なる様態をもつ。このことは自治体職員個人としては理解することができても、分野別・事業別の行政組織としての認知はなされにくい。市民の生活課題からアプローチする場合は、業務の分野・事業の枠組とは異なる視点から考えるべきであろう。

もう一つは、既存の施策・事業を市民の生活課題と照らし合わせ、再評価してみることが必要ではないか、ということである。調査結果に表れる市民の「心配ごと」の中には、個人・家族や地域・職場等で解決可能

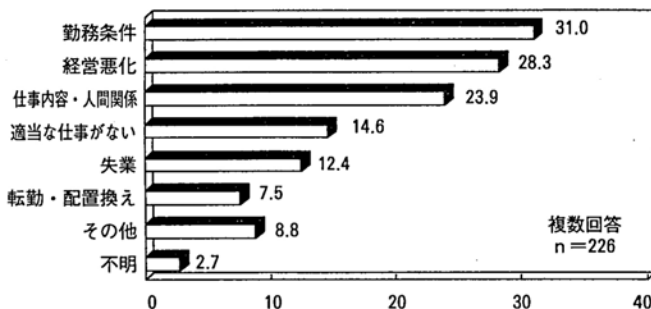
なものも含まれている。心配ごとのすべてを行政が直接解決できるわけではないが、個人・家族や地域が自律的な解決の作用をもてるようにするため、自治体に何ができるか、といった観点からの施策・事業の再評価も必要なのではないだろうか。

企画局が平成九年度の発行に向け準備を進めている「市民生活白書」では、以上のような考え方にに基づき、市民の四つの生活課題からのアプローチを試みている。市民意識調査では、さまざまな属性別の生活課題を明らかにしているが、調査で浮かび上がった課題が、一人一人の市民にとって具体的にどのような形で表れているのかという実態を、多くの市民の方々へのインタビュー等をもとに構成している。

なお、平成八年度の市民意識調査の結果については、近日中に報告書を発行する予定である。

△企画局調査課▽

図一七 「仕事・職場」の心配内容



図一六 「住宅」の心配内容

